

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年5月31日
【事業年度】	第28期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
【会社名】	株式会社きよくとう
【英訳名】	Kyokuto Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 平 年 廣
【本店の所在の場所】	福岡市博多区金の隈一丁目28番53号
【電話番号】	(092)503-0050
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理部長 三 好 清一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区金の隈一丁目28番53号
【電話番号】	(092)503-0050
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理部長 三 好 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	5,024,893	5,377,645	5,827,167	—	—
経常利益 (千円)	249,470	363,045	375,353	—	—
当期純利益 (千円)	103,934	205,857	200,794	—	—
純資産額 (千円)	2,204,303	2,363,687	—	—	—
総資産額 (千円)	3,398,769	3,758,981	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	397.32	425.80	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	18.98	36.74	35.65	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.9	62.9	—	—	—
自己資本利益率 (%)	4.9	9.0	—	—	—
株価収益率 (倍)	9.7	7.0	13.1	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,549	486,091	382,678	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,220	△252,081	△784,349	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△127,725	28,573	270,901	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	445,262	707,846	577,076	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	200 〔798〕	215 〔815〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第26期は、唯一の子会社であった株式会社マックスシステムを、平成17年1月1日付で吸収合併し、期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

5 第27期及び第28期は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	4,478,754	4,814,623	5,313,411	6,303,013	6,720,695
経常利益 (千円)	242,813	327,459	346,100	351,758	450,848
当期純利益 (千円)	102,895	172,719	182,010	189,153	206,577
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	2,238,893	2,365,139	2,506,911	2,652,570	2,809,451
総資産額 (千円)	3,398,835	3,720,625	4,218,856	4,316,708	4,579,088
1株当たり純資産額 (円)	403.56	426.06	451.58	477.97	506.88
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	10.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	18.79	30.76	32.26	33.54	37.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	63.6	59.4	61.4	61.3
自己資本利益率 (%)	4.8	7.5	7.4	7.3	7.6
株価収益率 (倍)	9.8	8.4	14.5	18.5	13.4
配当性向 (%)	39.9	24.4	23.2	22.4	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	403,866	492,018
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△84,902	△322,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△121,901	20,116
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	774,138	963,795
従業員数 (名)	184	199	223	235	247
[外、平均臨時雇用者数]	[686]	[708]	[861]	[911]	[956]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第25期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第24期から第26期までは、連結財務諸表を作成しておりましたので、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに関する経営指標は記載しておりません。

5 第27期及び第28期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が昭和39年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ペーパーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 昭和55年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きよくとうを設立  
〔グループ企業〕  
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多  
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原  
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 昭和58年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 昭和58年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 昭和59年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 昭和62年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立  
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 平成元年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 平成2年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立  
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 平成2年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立  
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 平成4年3月 機能的かつ効率的事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きよくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 平成6年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 平成7年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 平成7年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併解消手続開始。
- 平成8年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 平成9年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビックペリージャパンを設立
- 平成9年4月 大阪府堺市(平成13年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを設立
- 平成10年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 平成11年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福間プラント(工場)を設置
- 平成11年10月 子会社である(株)ビックペリージャパンを吸収合併
- 平成12年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 平成13年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市に開設
- 平成13年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 平成14年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラントを設置
- 平成14年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成14年9月 佐賀県小城郡(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 平成16年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)、川西プラント(兵庫県川西市)を取得
- 平成16年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット(東京都杉並区)、西宮工場(兵庫県西宮

- 市) を取得
- 平成16年12月 佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
- 平成17年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
- 平成17年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
- 平成17年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラントを設置
- 平成19年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得

### 3 【事業の内容】

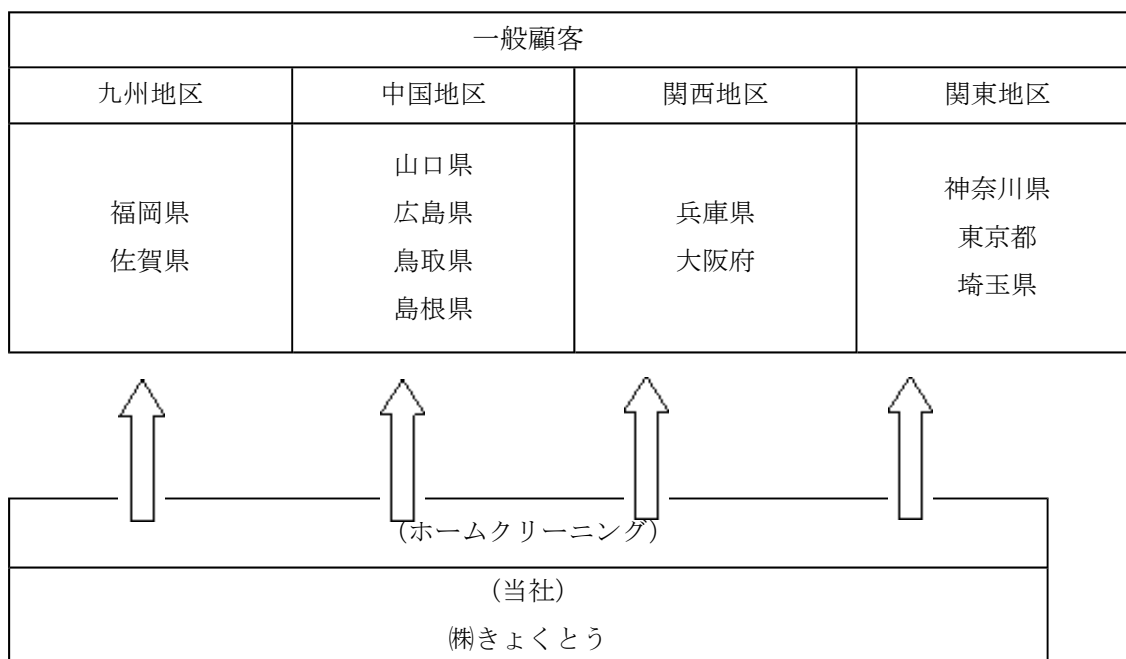
当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾン混入して洗浄し、仕上る方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上る方法。(ワイシャツ等対象)
	その他	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、ご利用額に対しポイント制を導入し、蓄積ポイントに応じて還元サービス(景品、割引券等)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成19年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	48
	マックス店	74
	100円クリーニングショップ	42
	スリープライスショップ	36
準直営店	一般店	47
	マックス店	129
	100円クリーニングショップ	60
	スリープライスショップ	10
取次店	一般店	326
	マックス店	23
	100円クリーニングショップ	6
	スリープライスショップ	2
合計		803

(注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。

- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
- ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。

2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。

- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
- ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
- ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。

3 外交(7名)については、取次店の一般店に含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成19年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
247 [956]	40.1	7.6	3,435,225

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書で記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資の拡大や雇用情勢にも改善の兆しが見えはじめ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。懸念された原油価格の動向は、下半期においては比較的安定して推移したため、大きな経営課題には至りませんでした。しかし、クリーニング業界においては、依然として市場の縮小傾向は止まらず、14年連続の前年割れとなりました。このような状況の中で当社は、基本的な経営方針である新規営業エリアの拡大を積極的に推進しました。即ち、関東地区において平成19年2月に埼玉県和光市に和光工場と33店舗を譲受け営業を開始しました。この結果、首都圏における営業基盤は強化され、3つの工場（ユニットを含む。）と51店舗の営業体制となりました。また、当事業年度は店舗改装を強力に進め、36店舗を改装したほか、24店舗の新規出店を実施し営業エリアの拡大に努めました。一方では、地域に密着した顧客サービスの強化を図るため、大半の店舗に液晶テレビを設置し、ご来店されたお客様に対し、オプション商品をはじめデポジット制などのサービス機能の紹介や販促キャンペーン情報などを提供することにより一点単価がアップし売上増加に貢献しました。また、特別会員制度は、ポイント制を導入し、蓄積ポイントに応じた還元サービス（景品、割引券等）を実施する等、より魅力あるサービスを付加し、会員の増大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は6,720,695千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は398,525千円（前年同期比26.1%増）、経常利益は450,848千円（前年同期比28.2%増）、当期純利益は206,577千円（前年同期比9.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ189,656千円増加し、963,795千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年度に比べ88,151千円収入が増加し492,018千円となりました。主な収入は税引前当期純利益368,217千円、減価償却費203,527千円等があり、主な支出は法人税等の支払額166,420千円等でありませ

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年度に比べ237,574千円支出が増加し△322,477千円となりました。主な収入は定期性預金の払出による収入586,571千円等があり、主な支出は定期性預金の預入による支出486,640千円、有形固定資産の取得による支出250,750千円、長期性預金の預入による支出100,000千円等であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年度に比べ142,017千円収入が増加し20,116千円となりました。主な収入は長期借入れによる収入200,000千円であり、主な支出は長期借入金の返済による支出108,214千円及び配当金の支払額41,549千円等であります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,959,608	105.3
ランドリー	1,589,787	112.1
合計	6,549,396	106.9

- (注) 1 金額は販売金額になっております。  
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

#### ① 品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,959,608	105.3
ランドリー	1,589,787	112.1
小計	6,549,396	106.9
商品その他の売上	171,299	98.1
合計	6,720,695	106.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などであります。

② 営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	414(△11)	1,369,593	86.9
マックス店	226( 13)	2,907,489	114.6
100円クリーニングショップ	108( 1)	1,749,797	106.3
スリープライスショップ	48( 9)	473,059	154.1
その他	7( ー)	49,456	79.8
合計	803( 12)	6,549,396	106.9

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。  
 3 ( )は前期末に対する増減であります。

③ 地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	8( ー)	145(△ 4)	1,504,282	103.3
	福岡市以外	12( ー)	210(△ 7)	1,749,122	106.9
	小計	20( ー)	355(△11)	3,253,404	105.2
佐賀県		4( ー)	29( 2)	332,737	109.7
山口県		3( ー)	74(△ 4)	479,920	105.2
広島県		4( ー)	104(△ 2)	698,688	105.5
鳥取県		1( ー)	28( 2)	167,071	104.4
島根県		2( ー)	19( ー)	162,013	103.1
兵庫県		3(△ 1)	63(△ 5)	338,902	110.0
大阪府		4( ー)	66( 2)	652,235	106.5
神奈川県		2( ー)	14( 1)	225,413	121.6
東京都		2( ー)	21(△ 3)	231,389	120.8
埼玉県		1( 1)	30( 30)	7,618	—
合計		46( ー)	803( 12)	6,549,396	106.9

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。  
 3 ( )は前期末に対する増減であります。  
 4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

### 3 【対処すべき課題】

以下のことを最重点として取り組んでまいります。

- ① 新規営業エリアの拡大、特に関東、関西地区の営業力強化を図り、きょくとうの知名度のアップに努めてまいります。
- ② 人材育成のための教育の強化により、お客様サービスの向上に努めてまいります。
- ③ 品質向上のための技術レベルの教育訓練を強化してまいります。
- ④ 特別会員制度の積極的な展開により、会員増加を図ってまいります。
- ⑤ 組織体制の充実を図り、内部管理の強化に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

#### ① 季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では最需要期が上半期に当たることから売上高および利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

#### ② クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。バブル経済の崩壊以降のデフレ経済の進行から生活防衛型の生活慣習や少子高齢化によるクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われま。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、そのためには、お客様第一主義に徹し、カウンターサービスの向上に努めてまいります。

#### ③ 法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場およびプラントの新規開設については、お客様の利便性を考えると、商業地域や住居地域への開設が望ましいところですが、都市計画法に基づく建築物の用途地域制度により規制を受け、準工場地域以外では開設できません。

当社としては、投資効率等を十分に検討して開設してまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年1月25日に株式会社二葉と事業の一部譲受けに関する譲渡契約書を締結し、平成19年2月1日より埼玉県和光市で和光工場と33店舗による営業を開始しました。

### (1) 譲受ける事業の内容

ホームクリーニング業

### (2) 譲受ける相手会社の名称

株式会社二葉

### (3) 譲受ける主要な資産の内容

土地	105,000千円
建物	18,521千円
機械装置及び運搬具	11,630千円
工具器具及び備品	803千円
差入保証金	11,400千円
のれん	57,645千円

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当事業年度の流動資産合計は1,505,909千円（前年同期比98,241千円増）となりました。主な増加の要因は、売上高の増加による現金及び預金の増加によるものであります。

#### ② 固定資産

当事業年度の固定資産合計は3,073,179千円（前年同期比164,138千円増）となりました。主な増加の要因は、平成19年2月の営業譲受けにより和光工場の建物と土地を取得したものであります。また、長期性預金が100,000千円増加しております。

#### ③ 流動負債

当事業年度の流動負債合計は849,990千円（前年同期比55,911千円増）となりました。主な増加の要因は、1年以内返済予定長期借入金及び未払金の増加によるものであります。

#### ④ 固定負債

当事業年度の固定負債合計は919,646千円（前年同期比49,587千円増）となりました。主な増加の要因は、長期借入金の増加によるものであります。

#### ⑤ 純資産

当事業年度の純資産合計は2,809,451千円（前年同期比156,880千円増）となりました。

## (2) 経営成績の分析

### ① 売上高

当事業年度の売上高は6,720,695千円（前年同期比6.6%増）となりました。主な増加の要因は、関西地区（前年同期比7.7%増）並びに関東地区（前年同期比23.2%増）の増加分及び24店舗の新規出店及び36店舗の改装を実施したことが大きく寄与しました。

### ② 売上原価

当事業年度の売上原価は2,270,044千円（前年同期比3.5%増）となりましたが、売上原価率ではクリーニング原価のコスト削減に努めた結果、前年同期比1.0%減の33.8%となりました。以上の結果、売上総利益は4,450,650千円（前年同期比8.3%増）となりました。

### ③ 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は4,052,125千円（前年同期比6.8%増）となりました。主な増加の要因は、労務費の増加及び直営店・準直営店の増加による賃借料の増加によるものであります。以上の結果、営業利益は398,525千円（前年同期比26.1%増）となりました。

### ④ 営業外損益

当事業年度の営業外収益は、受取保険金の増加もあり65,534千円（前年同期比29.1%増）となりました。営業外費用は、支払利息の減少等もあり13,211千円（前年同期比12.7%減）となりました。以上の結果、経常利益は450,848千円（前年同期比28.2%増）となりました。また、売上高経常利益率は、前年同期比1.1%増の6.7%となっております。

### ⑤ 特別損益

当事業年度の特別利益は、受取賠償金等により2,894千円となり、特別損失は、減損損失等により85,524千円となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は368,217千円（前年同期比5.3%増）となり、法人税等計上後の当期純利益は206,577千円（前年同期比9.2%増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は292,758千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産で256,813千円、差入保証金35,944千円であります。その主な内容は、平成19年2月に埼玉県和光市にある和光工場と33店舗を事業譲受けにより取得した資金、営業所24店舗の新規出店及び36店舗を改装した資金であります。

## 2 【主要な設備の状況】

(平成19年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計		
八幡工場 (北九州市八幡西区)	工場及び営業所	2,561	527	— ( — )	1,937	7,567	12,592	4 〔 27〕	13
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	11,605	1,636	23,518 ( 417.5)	1,615	20,320	58,697	4 〔 34〕	20
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	3,818	1,052	6,025 ( 176.0)	1,965	7,047	19,909	4 〔 17〕	14
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	1,796	137	— ( — )	593	3,282	5,810	3 〔 20〕	4
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	5,578	560	24,346 ( 406.7)	2,552	17,635	50,672	6 〔 15〕	17
南福岡工場 (福岡市博多区)	工場及び営業所	4,155	706	— ( — )	3,112	11,238	19,212	8 〔 21〕	18
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	1,631	280	8,905 ( 10.4)	1,807	9,638	22,264	6 〔 19〕	16
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	28,190	803	48,014 ( 593.0)	2,149	7,245	86,402	7 〔 21〕	21
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	1,501	460	— ( — )	3,260	14,892	20,114	7 〔 25〕	21
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	17,559	299	74,372 ( 260.9)	2,192	14,155	108,579	5 〔 18〕	15
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	8,086	451	90,000 ( 515.4)	4,028	11,197	113,763	10 〔 24〕	25
室見工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	987	360	29,966 ( 183.4)	1,736	7,753	40,804	5 〔 11〕	15
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	2,786	359	— ( — )	2,103	11,254	16,503	6 〔 24〕	15
糸島工場 (福岡県前原市)	工場及び営業所	656	529	3,600 ( 11.3)	3,082	11,390	19,258	7 〔 15〕	30
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	15,037	783	41,923 ( 603.0)	2,380	3,030	63,155	2 〔 6〕	7
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所	559	290	— ( — )	2,288	17,115	20,252	5 〔 25〕	20
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	10,004	680	14,592 ( 16.3)	2,174	14,280	41,731	5 〔 22〕	33
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	5,907	981	63,900 ( 1,141.6)	3,255	11,095	85,140	7 〔 21〕	28
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	6,159	279	46,161 ( 909.7)	1,654	5,543	59,797	6 〔 7〕	21
筑紫野プラント (福岡県筑紫野市)	工場及び営業所	7,486	18	27,624 ( 299.0)	455	—	35,584	1 〔 4〕	2
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	9,203	79	106,489 ( 1,447.5)	1,408	6,394	123,576	1 〔 17〕	7
筑後赤坂プラント (福岡県筑後市)	工場及び営業所	7,573	327	— ( — )	2,051	8,590	18,543	1 〔 16〕	7
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	2,999	32	57,614 ( 567.0)	2,492	2,594	65,732	1 〔 11〕	6
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	6,384	992	— ( — )	2,939	9,723	20,040	2 〔 20〕	9
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	5,914	2,265	— ( — )	2,020	8,200	18,401	9 〔 16〕	35
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	4,717	1,017	60,804 ( 303.5)	2,681	9,482	78,703	5 〔 17〕	17
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	5,303	828	25,000 ( 717.0)	2,466	16,326	49,923	5 〔 25〕	22
広島工場 (広島市西区)	工場及び営業所	25,310	2,425	73,841 ( 2,115.1)	5,035	27,203	133,815	12 〔 53〕	42
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所	1,582	238	— ( — )	1,426	7,030	10,276	1 〔 17〕	7

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計		
福山工場 (広島県福山市)	工場及び営業所	162	869	— ( — )	1,248	21,492	23,773	8 〔 27 〕	31
三次工場 (広島県三次市)	工場及び営業所	5,728	551	10,403 (1,071.1)	3,218	8,382	28,283	5 〔 17 〕	24
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	7,359	753	30,091 ( 358.5)	2,941	14,864	56,008	6 〔 24 〕	28
松江工場 (島根県松江市)	工場及び営業所	5,637	229	38,983 ( 357.0)	1,016	3,814	49,681	1 〔 22 〕	13
出雲プラント (島根県出雲市)	工場及び営業所	1,270	61	— ( — )	980	2,255	4,568	1 〔 9 〕	6
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	20,811	423	63,480 ( 377.5)	1,973	2,000	88,688	6 〔 19 〕	27
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	6,223	1,078	— ( — )	2,260	11,930	21,492	4 〔 23 〕	21
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所	4,196	2,517	— ( — )	2,764	13,020	22,498	3 〔 23 〕	15
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所	10,481	832	— ( — )	3,378	9,880	24,571	5 〔 30 〕	19
松工場 (大阪市西成区)	工場及び営業所	4,459	450	— ( — )	2,855	10,142	17,907	5 〔 22 〕	18
堺工場 (大阪府堺市)	工場及び営業所	2,582	576	14,578 ( 58.8)	1,558	17,528	36,823	5 〔 20 〕	15
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所	3,625	967	— ( — )	1,477	11,639	17,709	4 〔 28 〕	14
川崎プラント (神奈川県川崎市幸区)	工場及び営業所	4,297	1,368	— ( — )	1,603	10,059	17,329	2 〔 24 〕	11
新横浜プラント (神奈川県横浜市港北区)	工場及び営業所	844	3,979	— ( — )	2,089	4,044	10,957	2 〔 12 〕	3
阿佐ヶ谷ユニット (東京都杉並区)	工場及び営業所	27,681	1,445	46,617 ( 171.2)	3,740	4,360	83,844	3 〔 19 〕	12
井草ユニット (東京都練馬区)	工場及び営業所	9,257	3,212	38,004 ( 123.5)	2,607	9,782	62,864	2 〔 20 〕	9
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	17,827	9,475	106,487 ( 487.9)	565	8,775	143,130	— 〔 47 〕	30
本社 (福岡市博多区)	社屋、厚生施設等	140,451	3,426	287,428 (1,953.9)	9,564	3,500	444,371	40 〔 2 〕	—
合計		477,959	51,625	1,462,777 (15,654.7)	112,711	468,690	2,573,763	247 〔 956 〕	803

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
八幡工場他 26工場	工場敷地	4	3,296.7㎡	11,585千円
	工場建物及び敷地	23	8,515.3㎡	98,692千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
八幡工場他 45工場	クリーニング機械・ 装置	329	78,291千円	129,786千円	5年
	工具・備品等	108	30,399千円	66,627千円	5年



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
大手門プラント (福岡市中央区)	プラント及び営業所 の新設	20,551	2,610	自己資金	平成19年3月	平成19年3月	—
町田プラント (東京都町田市)	プラント及び営業所 の新設	19,482	2,590	自己資金	平成19年3月	平成19年5月	—
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	104,265	—	自己資金	平成19年3月	平成19年8月	—
合計		144,298	5,200	—	—	—	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	ジャスダック 証券取引所	—
計	5,551,230	5,551,230	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月1日から 平成15年2月28日まで (注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 250円

引受価額 232円50銭

発行価額 170円

資本組入額 85円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	6	26	5	—	2,402	2,454	—
所有株式数 (単元)	—	11,049	32	6,478	2,741	—	35,113	55,413	9,930
所有株式数 の割合(%)	—	19.9	0.1	11.7	4.9	—	63.4	100.0	—

(注) 自己株式8,540株は、「個人その他」に85単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市栄町	1,517	27.32
きょくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	522	9.41
株式会社岡山タカラヤグループ	岡山県岡山市富浜町4番32号	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツ イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	202	3.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	173	3.12
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	146	2.64
牧 平 京 子	福岡県大野城市栄町	132	2.37
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市新橋1丁目4番地10	112	2.01
計	—	3,556	64.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,532,800	55,328	—
単元未満株式	普通株式 9,930	—	—
発行済株式総数	5,551,230	—	—
総株主の議決権	—	55,328	—

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよとく	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	8,500	—	8,500	0.15
計	—	8,500	—	8,500	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	390	193
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式はありません。なお、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し請求)	△140	73	—	—
保有自己株式数	8,540	—	8,540	—

(注) 当期間における取得自己株式はありません。なお、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、健全かつ強固な経営体質づくりを基本におき、株主の財産と利益の極大化を最優先事項として経営にあたります。企業としての競争力の維持、財務体質と収益力の強化及び将来の発展を目的とした内部留保の充実を図り、各期の実績を反映させた上で、最大限の配当を行うことを基本方針としてまいります。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会でありま

す。この基本方針に基づき、当事業年度の利益配当におきましては業績が好調に推移したことから1株当たり2円50銭増額し、1株当たり10円といたしました。

また、内部留保につきましては、更なる生産性の向上のため、また今後の事業拡大のために活用し、将来に向けて配当水準の向上と安定に努める所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月15日 取締役会	55,426	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	350	280	498	749	655
最低(円)	178	174	260	428	415

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 9月	10月	11月	12月	平成19年 1月	2月
最高(円)	500	491	493	560	559	560
最低(円)	436	415	480	495	530	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		牧 平 年 廣	昭和8年9月10日生	昭和39年6月 昭和53年4月 昭和55年7月	福岡ベビーランドリー企業組合設立 社名を有限会社極東化学ドライとし、代表取締役社長就任 社名を株式会社きょくとうとし、代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,517,100
取締役 相談役		奥 田 敏 夫	昭和7年7月25日生	昭和31年4月 平成2年10月 平成3年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成15年5月 平成17年3月 平成19年5月	福岡県労働金庫(現：九州労働金庫)入庫 当社入社 専務取締役就任 専務取締役任期満了により退任 当社相談役 取締役副社長就任 統轄本部長就任 取締役相談役(現任)	(注) 3	36,250
専務取締役	経理部長	三 好 清一郎	昭和27年3月10日生	昭和50年4月 平成3年7月 平成6年12月 平成17年5月 平成19年5月	福岡県労働金庫(現：九州労働金庫)入庫 当社入社 総務部次長就任 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任 専務取締役経理部長就任(現任)	(注) 3	10,000
常務取締役	関西地区 本部長	本 田 彰 彦	昭和17年12月8日生	平成4年1月 平成5年10月 平成8年1月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年3月	当社入社 営業管理部長就任 取締役営業部長就任 常務取締役地区統括本部長就任 取締役開発部長就任 常務取締役就任(現任) 関西地区本部長就任(現任)	(注) 3	15,050
取締役	九州地区 本部長	弓 削 道 哉	昭和33年12月11日生	昭和53年9月 昭和63年9月 平成元年9月 平成6年8月 平成9年11月 平成11年12月 平成12年5月 平成17年3月	博多警察署勤務 ㈱トキワ運輸入社総務部長就任 同社 常務取締役就任 当社入社 総務部 業務管理部長就任 業務本部長就任 取締役業務本部長就任 取締役九州地区本部長就任(現任)	(注) 3	5,000
取締役	中国地区 本部長	斉 藤 博	昭和36年8月1日生	昭和59年4月 平成6年9月 平成9年7月 平成10年5月 平成11年9月 平成17年3月	当社入社 福岡西地区本部長就任 山口地区本部長就任 取締役中国地区統括本部長就任 取締役中国地区統括スーパーバイザー就任 取締役中国地区本部長就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役	関東地区 本部長	小 嶋 敏 治	昭和23年2月13日生	昭和43年4月 昭和55年9月 平成6年12月 平成7年3月 平成11年5月 平成18年3月 平成18年5月	三好屋クリーニング入社 当社入社 取締役生産部長就任 取締役福岡中央地区本部長就任 取締役任期満了につき退任 統括部付部長就任 関東地区本部長就任 取締役関東地区本部長就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役		本 松 弘 成	昭和22年1月28日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年5月	株式会社西日本相互銀行入行 (現：㈱西日本シティ銀行) 同行常務取締役就任 ダイヤモンド印刷株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	開発企画 部長	牧 平 直	昭和34年7月24日生	昭和62年2月 昭和62年3月 平成9年3月 昭和55年7月 平成14年9月 平成16年5月	当社入社 広島地区中広工場マネージャー就 任 株式会社ビッグペリージャパン取 締役就任(当社の子会社であり、 平成11年10月当社に合併) 県南地区スーパーバイザー就任 開発企画部長就任 執行役員開発企画部長就任	(注)3	18,000	
取締役	九州地区 副本部長	村 上 忍	昭和34年2月14日生	昭和53年4月 昭和55年2月 平成8年3月 平成11年5月 平成16年5月 平成19年3月 平成19年5月	東洋製缶株式会社入社 当社入社 広島地区本部長就任 福岡東部地区スーパーバイザー就 任 執行役員福岡南部地区スーパーバ イザー就任 執行役員九州地区副本部長就任 取締役九州地区副本部長就任(現 任)	(注)3	—	
取締役	統轄本部付 部長	田 平 隆 之	昭和31年3月12日生	昭和53年4月 昭和62年8月 昭和62年12月 平成18年7月 平成19年5月	当社入社 当社退職 株式会社ジービーエス入社 当社再入社 統轄本部付部長就任 取締役統轄本部付部長就任(現任)	(注)3	—	
常勤監査役		岡 村 次 男	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成15年3月 平成17年5月 平成17年5月	株式会社西日本銀行入行 (現：㈱西日本シティ銀行) 同行審査部副部長就任 株式会社西日本総合リース入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	—	
監査役		米 倉 剛 夫	昭和8年11月19日生	昭和28年4月 平成3年7月 平成4年8月 平成6年5月	熊本国税局勤務 長崎税務署長 税理士登録 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	2,000	
監査役		徳 永 賢 一	昭和6年11月4日生	昭和40年4月 昭和63年4月 平成元年4月 平成8年5月	福岡県弁護士会登録(17期) 福岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	2,000	
計								1,625,400

(注)1 取締役 本松弘成氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役 岡村次男と監査役 米倉剛夫及び徳永賢一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 常勤監査役 岡村次男と監査役 徳永賢一の任期は、平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5 監査役 米倉剛夫の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 取締役 牧平直は、代表取締役社長 牧平年廣の長男であります。

7 当社では、業務執行および管理体制の強化を図り、営業基盤をより強化なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員 山崎弘志、井上和美、村田達彦、東博行、松沢敏央、古川知之

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

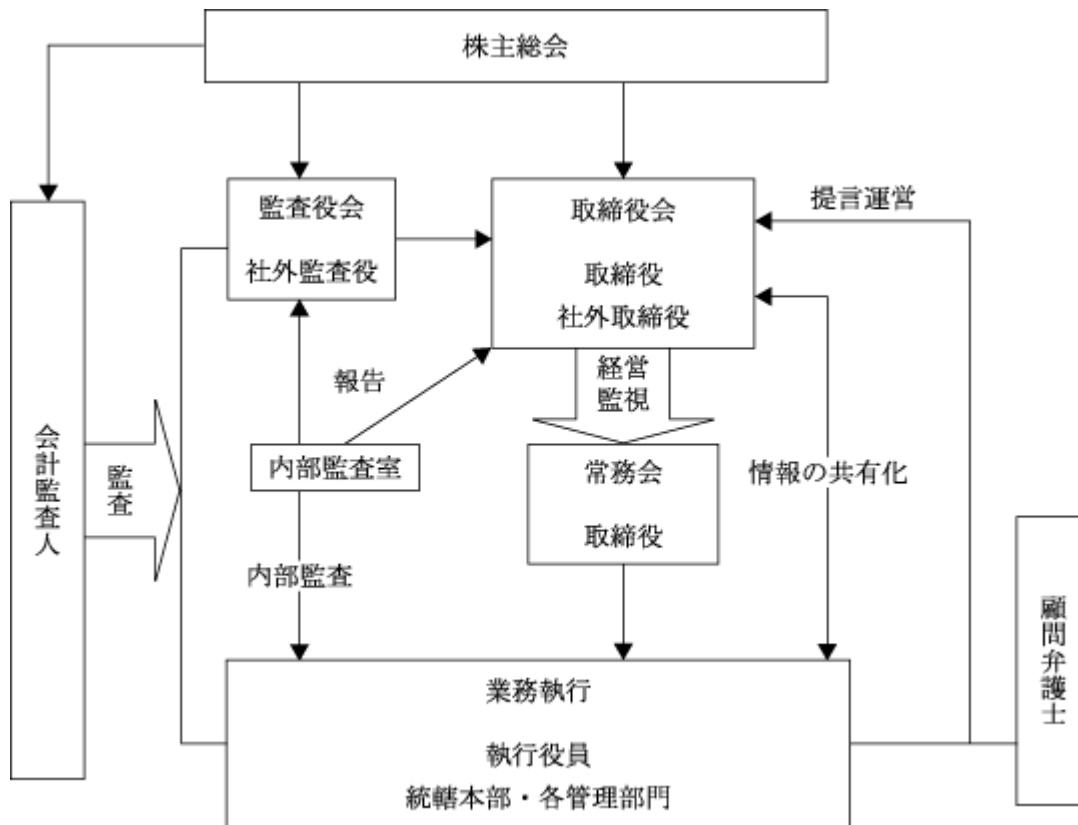
当社は、取締役、監査役、執行役員が出席し、毎月1回以上開催される取締役会のほか取締役及び常勤監査役が出席し、毎月1回以上開催する常務会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ的確な意思決定を行っております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経營業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

② コーポレート・ガバナンスの体制



③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

b 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、監査役会規程に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

c 会計監査

会計監査につきましては、当社は、会社法及び証券取引法に基づく監査を新日本監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	江島 猛 博	新日本監査法人
	内 納 憲 治	
	田 村 浩 司	

※1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 2名 その他 1名

④ 役員報酬の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	111,285	3	9,210	11	120,495
うち社外取締役及び社外監査役	1	1,320	3	9,210	4	10,530

⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項

10,000千円

に規定する業務に基づく報酬の金額

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は1名、社外監査役は3名就任しておりますが、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(4) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

① 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

② 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しており、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		1,295,910		1,385,635
2 売掛金			45,197		47,473
3 商品			13,077		10,761
4 貯蔵品			17,639		20,891
5 前払費用			6,776		11,898
6 繰延税金資産			26,595		27,128
7 その他流動資産			2,961		2,526
貸倒引当金			△490		△407
流動資産合計			1,407,667	32.6	1,505,909
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,223,562		1,277,735	
減価償却累計額		741,089	482,472	807,421	470,314
(2) 構築物		38,491		38,491	
減価償却累計額		29,373	9,117	30,847	7,644
(3) 機械及び装置		170,723		185,516	
減価償却累計額		137,464	33,259	151,810	33,706
(4) 車輛運搬具		102,586		106,892	
減価償却累計額		82,610	19,975	88,973	17,918
(5) 工具器具及び備品		415,038		475,465	
減価償却累計額		304,262	110,776	362,754	112,711
(6) 土地	※1		1,363,194		1,462,777
(7) 建設仮勘定			—		5,200
有形固定資産合計			2,018,796	46.8	2,110,272
2 無形固定資産					
(1) 営業権			70,557		—
(2) のれん			—		87,225
(3) 借地権			1,166		1,166
(4) ソフトウェア			610		1,381
(5) 電話加入権			23,516		23,531
(6) その他無形固定資産			1,360		1,407
無形固定資産合計			97,211	2.2	114,712



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		71,436		78,357	
(2) 出資金		60		110	
(3) 長期前払費用		15,175		13,564	
(4) 繰延税金資産		111,315		122,717	
(5) 差入保証金		462,760		468,690	
(6) 保険積立金		23,445		24,623	
(7) 投資不動産		106,540		—	
(8) 長期性預金		—		100,000	
(9) その他投資その他の 資産		2,300		40,130	
投資その他の資産合計	793,033	18.4	848,193	18.5	
固定資産合計	2,909,041	67.4	3,073,179	67.1	
資産合計	4,316,708	100.0	4,579,088	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		35,234		34,743	
2 短期借入金	※6	150,000		150,000	
3 一年以内償還予定社債		30,000		30,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	103,442		125,069	
5 未払金		273,492		310,307	
6 未払費用		438		529	
7 未払法人税等		94,114		97,719	
8 未払事業所税		5,565		5,858	
9 未払消費税等		45,535		31,283	
10 前受金		3,083		2,969	
11 預り金		11,228		10,631	
12 前受収益		374		374	
13 賞与引当金		40,870		44,532	
14 役員賞与引当金		—		5,250	
15 その他流動負債		700		722	
流動負債合計		794,079	18.4	849,990	18.6
II 固定負債					
1 社債		105,000		75,000	
2 長期借入金	※1	515,425		585,585	
3 退職給付引当金		100,453		101,631	
4 役員退職慰労引当金		109,000		112,500	
5 預り保証金		40,180		44,930	
固定負債合計		870,058	20.2	919,646	20.1
負債合計		1,664,138	38.6	1,769,637	38.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	555,092	12.8	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		395,907		—	
資本剰余金合計		395,907	9.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		38,216		—	
2 任意積立金					
別途積立金		1,380,000		—	
3 当期末処分利益		279,058		—	
利益剰余金合計		1,697,274	39.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,915	0.2	—	—
V 自己株式	※4	△2,619	△0.1	—	—
資本合計		2,652,570	61.4	—	—
負債及び資本合計		4,316,708	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	555,092	12.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		395,907	
(2) その他資本剰余金		—		28	
資本剰余金合計		—	—	395,936	8.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		38,216	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,520,000	
繰越利益剰余金		—		300,863	
利益剰余金合計		—	—	1,859,079	40.6
4 自己株式		—	—	△2,768	△0.1
株主資本合計		—	—	2,807,340	61.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,111	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,111	0.0
純資産合計		—	—	2,809,451	61.3
負債純資産合計		—	—	4,579,088	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 クリーニング売上高		6,128,317			6,549,396		
2 商品その他売上高		174,696	6,303,013	100.0	171,299	6,720,695	100.0
II 売上原価							
1 クリーニング売上原価		2,179,287			2,255,749		
2 商品その他売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		8,103			13,077		
(2) 当期商品仕入高		18,861			11,978		
合計		26,964			25,056		
(3) 期末商品棚卸高		13,077			10,761		
当期商品その他売上原価		13,887	2,193,174	34.8	14,295	2,270,044	33.8
売上総利益			4,109,838	65.2		4,450,650	66.2
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		153,166			150,220		
2 販売促進費		—			206,450		
3 給料手当		383,069			427,010		
4 役員報酬		111,330			118,005		
5 賞与引当金繰入額		21,592			25,463		
6 役員賞与引当金繰入額		—			5,250		
7 雑給		636,378			665,456		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		3,894			7,198		
9 賃借料		248,365			280,114		
10 支払手数料		1,082,374			1,132,846		
11 減価償却費		167,112			136,356		
12 のれん償却額		—			38,515		
13 その他		986,408	3,793,692	60.2	859,237	4,052,125	60.3
営業利益			316,146	5.0		398,525	5.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		277			1,312		
2 受取配当金		1,334			2,632		
3 受取家賃		21,165			22,931		
4 受取手数料		3,237			2,535		
5 店舗移転補償金		981			—		
6 受取保険金		4,035			10,722		
7 その他営業外収益		19,711	50,743	0.8	25,400	65,534	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		12,422			11,513		
2 社債利息		1,236			1,019		
3 その他営業外費用		1,471	15,130	0.2	678	13,211	0.2
経常利益			351,758	5.6		450,848	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			176		
2 投資有価証券売却益		28,222			—		
3 受取賠償金		—			2,634		
4 その他特別利益		—	28,222	0.4	83	2,894	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	26,558			—		
2 固定資産除却損	※3	2,967			1,551		
3 減損損失	※4	—			75,844		
4 役員退職慰労金		394			—		
5 訴訟費用		—			5,714		
6 その他特別損失		350	30,269	0.5	2,414	85,524	1.3
税引前当期純利益			349,711	5.5		368,217	5.5
法人税、住民税 及び事業税		167,794			170,318		
法人税等調整額		△7,236	160,557	2.5	△8,678	161,640	2.4
当期純利益			189,153	3.0		206,577	3.1
前期繰越利益			89,904				
当期未処分利益			279,058				

クリーニング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 期首材料貯蔵品棚卸高		2,787			2,884		
2 当期材料等仕入高		258,722			282,612		
計		261,510			285,497		
3 期末材料貯蔵品棚卸高		2,884	258,625	11.9	3,684	281,813	12.5
II 労務費			1,135,392	52.1		1,163,262	51.6
III 外注加工費			95,896	4.4		103,771	4.6
IV 経費	※1		689,372	31.6		706,901	31.3
当期クリーニング売上原価			2,179,287	100.0		2,255,749	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
賃借料	117,823千円	賃借料 114,161千円
消耗品費	123,640千円	消耗品費 127,747千円
燃料費	131,518千円	燃料費 152,799千円
リース料	85,704千円	リース料 86,447千円
動力費	56,646千円	動力費 57,003千円
水道光熱費	63,166千円	水道光熱費 66,626千円

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	555,092	395,907	—	395,907
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の処分			28	28
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	28	28
平成19年2月28日残高(千円)	555,092	395,907	28	395,936

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	38,216	1,380,000	279,058	1,697,274	△2,619	2,645,654
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		140,000	△140,000	—		—
剰余金の配当			△41,572	△41,572		△41,572
利益処分による役員賞与			△3,200	△3,200		△3,200
当期純利益			206,577	206,577		206,577
自己株式の処分					44	73
自己株式の取得					△193	△193
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	140,000	21,805	161,805	△148	161,685
平成19年2月28日残高(千円)	38,216	1,520,000	300,863	1,859,079	△2,768	2,807,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	6,915	6,915	2,652,570

事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△41,572
利益処分による役員賞与			△3,200
当期純利益			206,577
自己株式の処分			73
自己株式の取得			△193
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,804	△4,804	△4,804
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,804	△4,804	156,880
平成19年2月28日残高(千円)	2,111	2,111	2,809,451



## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		349,711	368,217
2 減価償却費		207,094	203,527
3 減損損失		—	75,844
4 貸倒引当金の減少額		△354	△83
5 退職給付引当金の増加額		4,875	1,177
6 役員退職慰労引当金の増加額		1,300	3,500
7 賞与引当金の増加額		905	3,662
8 役員賞与引当金の増加額		—	5,250
9 受取利息及び受取配当金		△1,612	△3,944
10 支払利息		12,422	11,513
11 投資有価証券売却益		△28,222	—
12 有形固定資産除却損		1,068	1,216
13 無形固定資産除却損		—	335
14 有形固定資産売却損		25,075	—
15 有形固定資産売却益		—	△176
16 売上債権の増加額		△8,906	△2,275
17 たな卸資産の増加額		△5,493	△936
18 仕入債務の増加・減少(△)額		4,369	△490
19 未払消費税等の増加・減少(△)額		20,347	△14,252
20 役員賞与の支払額		△3,100	△3,200
21 その他資産の増加(△)・減少額		6,384	△11,688
22 その他負債の増加・減少(△)額		△12,932	29,012
小計		572,933	666,209
23 利息及び配当金の受取額		1,486	3,786
24 利息の支払額		△12,313	△11,557
25 法人税等の支払額		△158,240	△166,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		403,866	492,018
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期性預金の預入による支出		△654,226	△486,640
2 定期性預金の払出による収入		630,594	586,571
3 長期性預金の預入による支出		—	△100,000
4 投資有価証券の取得による支出		△15,415	△14,981
5 投資有価証券の売却による収入		66,771	—
6 有形固定資産の取得による支出		△140,043	△250,750
7 有形固定資産の売却による収入		35,478	241
8 無形固定資産の取得による支出		△853	△56,867
9 貸付けによる支出		△280	—
10 貸付金の回収による収入		180	100
11 差入保証金の取得による支出		△29,623	△30,164
12 差入保証金の回収による収入		22,514	30,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		△84,902	△322,477

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		92,000	—
2 長期借入れによる収入		—	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△141,757	△108,214
4 社債償還による支出		△30,000	△30,000
5 配当金の支払額		△41,396	△41,549
6 自己株式の取得による支出		△747	△193
7 自己株式の処分による収入		—	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		△121,901	20,116
IV 現金及び現金同等物の増加額		197,062	189,656
V 現金及び現金同等物の期首残高		577,076	774,138
VI 現金及び現金同等物の期末残高		774,138	963,795

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			279,058
II 利益処分量			
1 配当金		41,572	
2 役員賞与金		3,200	
(うち監査役分)		(400)	
3 任意積立金			
別途積立金		140,000	184,772
III 次期繰越利益			94,285

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～7年 車両運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、会社が算定した当期負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、5,250千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益が99千円増加し、経常利益が240千円、税引前当期純利益が76,084千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)            当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,809,451千円であります。            財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)            当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度までは独立科目で掲記していた「投資不動産」(当期末残高37,830千円)は、金額が僅少となったため、「その他投資その他の資産」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「販売促進費」の金額は183,639千円であります。</p> <p>2 「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却額」は、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																														
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">185,369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,105,064千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,301,453千円</u></td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務8,880千円、長期借入金 515,425千円及び一年内返済予定長期借入金 103,442千円の担保に供しています。</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 きよくとう共済会 8,880千円</p> <p>※3 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式数 普通株式 5,551,230株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 8,290株</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が6,915千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> </table>	定期預金	11,018千円	建物	185,369千円	土地	1,105,064千円	<u>計</u>	<u>1,301,453千円</u>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	150,000千円	<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,021千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">173,151千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">991,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">37,830千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,213,622千円</u></td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務6,345千円、長期借入金 585,585千円及び一年内返済予定長期借入金 125,069千円の担保に供しています。</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 きよくとう共済会 6,345千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> </table>	定期預金	11,021千円	建物	173,151千円	土地	991,619千円	その他投資その他の資産	37,830千円	<u>計</u>	<u>1,213,622千円</u>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	150,000千円	<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>
定期預金	11,018千円																														
建物	185,369千円																														
土地	1,105,064千円																														
<u>計</u>	<u>1,301,453千円</u>																														
当座貸越極度額	650,000千円																														
借入実行残高	150,000千円																														
<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>																														
定期預金	11,021千円																														
建物	173,151千円																														
土地	991,619千円																														
その他投資その他の資産	37,830千円																														
<u>計</u>	<u>1,213,622千円</u>																														
当座貸越極度額	650,000千円																														
借入実行残高	150,000千円																														
<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>																														



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																								
※1	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	176千円	計	176千円																				
車輜運搬具	176千円																								
計	176千円																								
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,378千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,694千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,558千円</td> </tr> </table>	建物	7,378千円	車輜運搬具	2千円	土地	17,694千円	その他	1,482千円	計	26,558千円	※2														
建物	7,378千円																								
車輜運搬具	2千円																								
土地	17,694千円																								
その他	1,482千円																								
計	26,558千円																								
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,899千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,967千円</td> </tr> </table>	建物	226千円	車輜運搬具	839千円	工具器具及び備品	2千円	その他	1,899千円	計	2,967千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551千円</td> </tr> </table>	建物	653千円	車輜運搬具	562千円	ソフトウェア	335千円	計	1,551千円						
建物	226千円																								
車輜運搬具	839千円																								
工具器具及び備品	2千円																								
その他	1,899千円																								
計	2,967千円																								
建物	653千円																								
車輜運搬具	562千円																								
ソフトウェア	335千円																								
計	1,551千円																								
	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県筑紫野市</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県筑紫野市</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県前原市</td> <td>5,404</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県福津市</td> <td>68,710</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>75,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度において、今後の利用計画のない遊休資産及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している貸与資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位として、また遊休資産及び貸与資産については個別の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物	福岡県筑紫野市	229	遊休資産	土地	福岡県筑紫野市	1,501	遊休資産	土地	福岡県前原市	5,404	貸与資産	土地	福岡県福津市	68,710	合計			75,844
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
遊休資産	建物	福岡県筑紫野市	229																						
遊休資産	土地	福岡県筑紫野市	1,501																						
遊休資産	土地	福岡県前原市	5,404																						
貸与資産	土地	福岡県福津市	68,710																						
合計			75,844																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,290	390	140	8,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 390株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	41,572	7.50	平成18年2月28日	平成18年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,426	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,295,910千円	現金及び預金 1,385,635千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 $\Delta$ 521,771千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 $\Delta$ 421,840千円
現金及び現金同等物 774,138千円	現金及び現金同等物 963,795千円
—————	2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳
	流動資産 485千円
	固定資産 187,277千円
	資産合計 187,762千円
	流動負債 11,991千円
	負債合計 11,991千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	194,343千円	128,898千円	65,445千円	機械及び装置	143,472千円	105,540千円	37,931千円
工具器具及び備品	97,036千円	45,283千円	51,753千円	工具器具及び備品	97,036千円	64,691千円	32,345千円
合計	291,380千円	174,182千円	117,198千円	合計	240,508千円	170,231千円	70,277千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			47,458千円	1年以内			36,897千円
1年超			69,740千円	1年超			33,380千円
合計			117,198千円	合計			70,277千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			52,490千円	支払リース料			47,627千円
減価償却費相当額			52,490千円	減価償却費相当額			47,627千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	13,465	27,436	13,970	13,465	25,402	11,936
(2) その他	14,541	14,614	72	14,981	16,607	1,625
小計	28,007	42,050	14,042	28,447	42,009	13,562
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	18,639	16,200	△2,439	18,639	10,320	△8,319
(2) その他	—	—	—	14,541	12,841	△1,700
小計	18,639	16,200	△2,439	33,181	23,161	△10,020
合計	46,646	58,250	11,603	61,628	65,170	3,542

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
(1) 株式	14,800	8,249	—	—	—	—
(2) その他	51,971	19,973	—	—	—	—
合計	66,771	28,222	—	—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,186	13,186
合計	13,186	13,186

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 平成18年2月28日現在</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△100,453千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>△100,453千円</td></tr></table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>11,556千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>11,556千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	△100,453千円	(2) 退職給付引当金	△100,453千円	勤務費用	11,556千円	退職給付費用	11,556千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 平成19年2月28日現在</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△101,631千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>△101,631千円</td></tr></table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>13,178千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>13,178千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	△101,631千円	(2) 退職給付引当金	△101,631千円	勤務費用	13,178千円	退職給付費用	13,178千円
(1) 退職給付債務	△100,453千円																
(2) 退職給付引当金	△100,453千円																
勤務費用	11,556千円																
退職給付費用	11,556千円																
(1) 退職給付債務	△101,631千円																
(2) 退職給付引当金	△101,631千円																
勤務費用	13,178千円																
退職給付費用	13,178千円																

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、ストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	16,511千円	賞与引当金損金算入限度超過額	17,990千円
未払事業税	9,338千円	未払事業税	8,451千円
未払事業所税	681千円	未払事業所税	686千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,159千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	41,011千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	44,036千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	45,450千円
一括償却資産損金算入限度超過額	4,364千円	一括償却資産損金算入限度超過額	3,876千円
貸倒引当金繰入限度超過額	64千円	その他の投資評価差額	3,030千円
有形固定資産除却損否認	28,389千円	減損損失	30,641千円
その他	3,082千円	その他	139千円
小計	145,628千円	繰延税金資産合計	151,277千円
評価性引当額	△3,030千円	(繰延税金負債)	
繰延税金資産合計	142,598千円	投資有価証券評価差額	1,430千円
(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	1,430千円
その他有価証券評価差額	4,687千円	繰延税金資産の純額	149,846千円
繰延税金負債合計	4,687千円		
繰延税金資産の純額	137,911千円	うち長期繰延税金資産	122,717千円、短期繰延税金資産
			27,128千円
うち長期繰延税金資産	111,315千円、短期繰延税金資産		
	26,595千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%
住民税均等割等	4.7%	住民税均等割等	4.7%
その他	△0.2%	その他	△2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当事業年度において、当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。	同左

[前へ](#)



【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社	(有)ウィズ(注) 2	福岡県大野城市	3,000	損害保険代理及び生命保険募集に関する業務	—	—	保険契約の仲介	営業取引保険料支払	22,016	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれません。  
 2 当社代表取締役社長牧平年廣の近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 保険料については、(有)ウィズを通して保険会社に支払われるものであり、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

当事業年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	徳永賢一	—	—	当社監査役	(被所有)直接0.03	—	—	弁護士報酬の支払	5,714	—	—
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社	(有)ウィズ(注) 2	福岡県大野城市	3,000	損害保険代理及び生命保険募集に関する業務	—	—	保険契約の仲介	営業取引保険料支払	22,361	前払費用	9,835

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれません。  
 2 当社代表取締役社長牧平年廣の近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 保険料については、(有)ウィズを通して保険会社に支払われるものであり、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。  
 4 当社監査役徳永賢一との取引内容の弁護士報酬は、当社が依頼した案件の金額等に相応した報酬額であります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	477円97銭	506円88銭
1株当たり当期純利益	33円54銭	37円27銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	2,809,451
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,809,451
普通株式の発行済株式数 (株)	—	5,551,230
普通株式の自己株式数 (株)	—	8,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	5,542,690

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	189,153	206,577
普通株式に係る当期純利益 (千円)	185,953	206,577
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	3,200	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	3,200	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,543,631	5,542,913

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は、平成19年5月11日に株式会社幸福舎マミーと事業の一部譲受けに関する譲渡契約書を締結し、平成19年5月11日より兵庫県及び大阪府で16店舗の営業を開始しました。

(1) 譲受ける事業の内容

ホームクリーニング業

(2) 譲受ける相手会社の名称

株式会社幸福舎マミー

(3) 譲受ける主要な資産の内容

土地 11,800千円

建物 17,679千円

車輛運搬具 480千円

差入保証金 7,040千円

のれん 27,000千円

(4) 譲受けの業績に与える影響額

	平成20年2月期
売上高	75,000千円

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	22,760
		(株)九州親和ホールディングス	10,320
		ロイヤルネットワーク(株)	12,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	2,642
		アビスパ福岡(株)	1,186
計		105,200	48,908

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託 スパークスアクティブジャパン	12,841
		投資信託 ピクテグローバルインカム	16,607
計		22,690,028口	29,448

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,223,562	55,442	1,268 (229)	1,277,735	807,421	66,717	470,314
構築物	38,491	—	—	38,491	30,847	1,473	7,644
機械及び装置	170,723	14,793	—	185,516	151,810	14,346	33,706
車輛運搬具	102,586	14,462	10,156	106,892	88,973	15,892	17,918
工具器具及び備品	415,038	60,427	—	475,465	362,754	58,492	112,711
土地	1,363,194	106,487	6,905 (6,905)	1,462,777	—	—	1,462,777
建設仮勘定	—	5,200	—	5,200	—	—	5,200
有形固定資産計	3,313,596	256,813	18,330 (7,134)	3,552,079	1,441,806	156,921	2,110,272
無形固定資産							
のれん	137,394	55,183	—	192,577	105,351	38,515	87,225
借地権	1,166	—	—	1,166	—	—	1,166
ソフトウェア	1,811	1,445	1,069	2,187	805	337	1,381
電話加入権	23,516	15	—	23,531	—	—	23,531
その他	2,531	223	—	2,754	1,347	176	1,407
無形固定資産計	166,419	56,867	1,069	222,217	107,504	39,029	114,712
長期前払費用	27,999	5,965	—	33,964	20,399	7,576	13,564

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	和光工場	工場	17,978千円
	全工場	営業所新設及び改装	31,159千円
工具器具備品	全工場	ポスレジ入替	31,500千円
土地	和光工場	工場	106,487千円
のれん	和光工場		55,183千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車輛運搬具	配送車の買替による廃棄	10,156千円
-------	-------------	----------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年6月25日	50,000	30,000 (20,000)	0.590	なし	平成20年6月25日
第2回無担保社債	平成16年3月26日	85,000	75,000 (10,000)	0.990	なし	平成23年3月25日
合計	—	135,000	105,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の( )は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	20,000	10,000	10,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.05	—
1年以内に返済予定の長期借入金	103,442	125,069	1.72	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	515,425	585,585	1.66	平成20年～平成27年
合計	768,868	860,654	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	116,803	104,792	98,870	91,483

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	490	407	—	490	407
賞与引当金	40,870	44,532	40,870	—	44,532
役員賞与引当金	—	5,250	—	—	5,250
役員退職慰労引当金	109,000	7,198	3,698	—	112,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,250
預金	
当座預金	433,260
普通預金	519,099
定期預金	346,640
定期積金	75,200
その他預金	185
小計	1,374,384
合計	1,385,635

② 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サニー	23,872
生活協同組合コープやまぐち	2,605
(株)二葉	1,466
水崎千鶴 (中央工場 薬院3丁目店)	1,110
松澤由子 (井草ユニット 外交員)	1,107
その他	17,311
合計	47,473

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
45,197	817,554	815,278	47,473	94.5	20.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## ③ 商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	10,124
その他	637
合計	10,761

## ④ 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	7,897
包装資材	5,909
燃料	2,174
洗剤	1,447
溶剤	1,157
加工剤	1,079
その他	1,225
合計	20,891

## ⑤ 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)サニー	17,700
九州旅客鉄道(株)	16,536
(株)レッド・キャベツ	13,279
(株)イズミ	8,790
(株)ホープタウン	7,360
その他	405,025
合計	468,690

## ⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ石油	7,431
(株)阿蘇ポリ	4,673
(有)新日本商事	3,999
(株)中村化学工業	2,691
(株)ツー・エム化成	2,597
(株)アソポリ	2,421
その他	10,928
合計	34,743

## ⑦ 未払金

区分	金額(千円)
平成19年2月分給与	165,312
平成19年2月分手数料	68,830
平成19年2月分手数料補填	27,908
(株)二葉	11,991
平成19年2月分社会保険料	11,209
その他	25,056
合計	310,307

## ⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)親和銀行	312,363
(株)西日本シティ銀行	233,415
(株)佐賀銀行	20,000
(株)りそな銀行	19,807
合計	585,585

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																
定時株主総会	5月中																
基準日	2月末日																
株券の種類	100株、1,000株券、10,000株券																
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																
1単元の株式数	100株																
株式の名義書換え																	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店																
名義書換手数料	無料																
新券交付手数料	無料																
単元未満株式の買取り																	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																
公告掲載方法	電子公告（注）																
株主に対する特典	<p>株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。（注）2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>		株数		金額	100株以上	500株未満	1,000円相当	500株以上	1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上		5,000円相当
株数		金額															
100株以上	500株未満	1,000円相当															
500株以上	1,000株未満	2,000円相当															
1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当															
5,000株以上		5,000円相当															

（注） やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

（ホームページアドレス <http://www.cl-kyokuto.co.jp>）

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月29日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年9月29日福岡財務支局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第28期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月24日福岡財務支局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月30日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社きょくとう

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きょくとうの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月31日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	島	猛	博	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内	納	憲	治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	村	浩	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追加情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。